


第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	幼児教育・保育施設整備事業			事業番号	07-101
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	子ども部	齋藤 浩人	子ども育成課	山田 泰生	

計 画 (Plan)

総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち	
		基本政策	2	子どもの成長をみんなで見守るまちづくり	
		施策展開の方向	3	子どもを産み育てやすいまちをつくる	
		施策	7	多様な働き方が選択できる保育の充実	
予算事業名	子ども・子育て支援事業費 認定こども園整備事業費、 民間保育所施設整備補助事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→		法令上の位置づけ	義務づけ規定がある	
事業開始年度	開始年度	平成27年度	～	終了年度	—
関連法令等	子ども・子育て支援法、児童福祉法 他				
国・県の計画等	神奈川県子ども・子育て支援事業計画		計画期間	H27～H31	
関連個別計画	伊勢原市子ども・子育て支援事業計画		計画期間	H27～H31	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	子ども・子育て支援新制度施行後、保育利用ニーズが増加しています。 認定こども園の普及促進の結果、教育と保育を一体的に提供できる施設が整備され、保護者の選択肢が増えました。 全ての子どもが希望する教育・保育を受けられるよう、提供体制の確保が求められています。				
目的 (何をどうしたいのか)	増加する保育利用ニーズに対応し、保護者の仕事と子育ての両立を支援するため、幼稚園の認定こども園への移行や保育関連施設の新設等を推進し、幼児教育・保育の提供体制の拡充を図ります。				
主な対象 (誰・何を対象に)	未就学児及びその保護者				
事業内容 (手段、手法など)	・子ども・子育て支援事業計画に掲げた今後の幼児教育・保育ニーズの推計に基づき、幼稚園の認定こども園への移行や保育関連施設の新設等を進め、保育の提供体制を拡充します。 ・平成32年度の子ども・子育て支援事業計画改定に向けて、新たなニーズ調査等に基づく計画の見直しを図ります。				
事業行程	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	保育関連施設の整備	認可保育所1施設整備 認定こども園1施設整備	認定こども園2施設整備	運営	
	子ども・子育て支援事業計画	策定方法検討(ニーズ調査)	計画策定	第2期子ども・子育て支援事業計画	
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
	保育関連施設の施設数	22施設 (平成29年度)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			24施設	25施設	27施設


 事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)				
実施方法 〔選択・記入〕	○ すべて直接実施 ● 左記以外			
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者 株式会社ぎょうせい	
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		補助先 学校法人山王学園 社会福祉法人大原福祉会	
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容	
実施結果	項目	年度		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	保育関連施設の整備	認可保育所1施設整備 認定こども園1施設整備		
	子ども・子育て支援事業計画	ニーズ調査を実施		
実施した取組の内容	伊勢原山王幼稚園の認定こども園移行にあたり、保育棟を整備しました。 大原第二保育園の開園にあたり、園舎を整備しました。 平成31年度の第2期計画の策定にあたり、ニーズ調査を実施しました。			
目標の達成状況	【指標名】	【現状値】	年度	
	保育関連施設の施設数	22施設 (平成29年度)	平成30年度 24施設 (平成30年度)	令和元年度

	年度	平成30年度 実績		令和元年度 実績		令和2年度 実績							
		千円	円	千円	円	千円	円						
内訳	事業費合計 (a)	453,234	千円	0	千円	0	千円						
	国県支出金 ①	396,638	千円	0	千円	0	千円						
	地方債 ②	48,100	千円	0	千円	0	千円						
	その他特財 ③	5,000	千円	0	千円	0	千円						
	一般財源 (a)-①-②-③	3,496	千円	0	千円	0	千円						
国県支出金の内容	保育所等整備交付金 補助率: 国2/3、市1/12 子ども・子育て支援整備交付金 補助率: 国1/2、市1/4												
コスト	その他特財の内容	受益者負担	○ 有 ● 無		前回の改定時期								
		その他											
人件費	正規職員	0.2	人	1,702	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
	その他の職員	0	人	0	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
	人件費合計 (b)	0.2	人	1,702	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
トータルコスト (a)+(b)				454,936	千円			0	千円			0	千円
単位当たりコスト	対象数	定義	未就学児		単位			単位			単位		
		対象数	4,773		人								
	総事業費 / 対象数	95,314		円				円				円	

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	計画どおり保育関連施設を整備しました。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input checked="" type="radio"/> 一律に比較できない事業	—	他都市事業内容等	各自治体により保育ニーズは異なるため、比較できません。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	今後も保育ニーズの増が見込まれるため、引き続き整備に努めます。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	必要な施設数を確保する必要があります。



取組の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	<p>新たな施設の整備を行い定員が増える一方で、保育士不足から、各施設とも定員に応じた保育士数を確保することが難しい状況となっています。</p> <p>第2期子ども・子育て支援事業計画の策定にあたり、幼児教育・保育の無償化による新たな保育ニーズをどのように見込むかが課題です。</p>
令和元年度の取組方針		伊勢原ひかり幼稚園と伊勢原八雲幼稚園の認定こども園への移行にあたり、施設整備を行います。平成30年度に実施したニーズ調査の結果をもとに、第2期子ども・子育て支援事業計画を策定します。		
所管部長による総評		第2期子ども・子育て支援事業計画の策定にあたり、ニーズ量を適切に把握し、必要な提供体制の確保に努める必要があります。あわせて保育士の確保策に取り組んでいく必要があります。		